

県内復興・経済日誌 (2019年3月)

1日

《1月の県内有効求人倍率1.50倍、3カ月ぶりに前月を下回る》

福島労働局は、1月の県内有効求人倍率（季節調整値）が1.50倍（前月比0.01割減）で3カ月ぶりに前月を下回ったと発表した。一方、1倍以上は79カ月連続となり最長期間を更新している。また有効求人数に占める正社員の割合は50.3%で、2004年11月の統計開始以来、初めて5割を超えた。

4日

《「都心の八百屋」で本県産農畜産物の販売開始

東京都内と川崎市にある都市型八百屋「旬八青果店」で、本県産農畜産物の本格販売が始まった。県内58の農業法人でつくる「うつくしまふくしま農業法人協会」が1月、同店を展開するベンチャー企業アグリゲート（東京）と大消費地の首都圏に県産農産物の供給体制をつくるため業務提携しており、従来は規格外として廃棄され市場に流通しなかった農産物に着目し、同社が商品化して価値を加えることで生産者の所得向上を後押しする効果を見込んでいる。

5日

《県内初、商用定置式水素ステーション開所》

根本通商（いわき市）と日本水素ステーションネットワーク（東京）が共同で整備を進めていた「いわき鹿島水素ステーション」が同市鹿島町に開所した。燃料電池車（FCV）に水素を充填、販売する商用定置式の開所は県内初、東北では仙台市に次ぎ2カ所目となる。

《初の郡山産ワイン、発売開始》

東日本大震災からの復興を支援する「ふくしま逢瀬ワイナリー」（郡山市）が、原料生産から加工・販売まですべて地元こだわったワインを完成させ、発表会が行われた。三菱商事復興支援財団の支援で立ち上げた同ワイナリーが、

地元農家とワイン用ブドウを育て、昨秋収穫したブドウ約7トから醸造した。郡山市にはこれまで地場ワインはなく、6次産業化モデルの新たな特産品として期待されている。

6日

《県産品購入「ためらう」が過去最少》

消費者庁は、東京電力福島第一原発事故を受けて行っている食品の放射性物質に関する意識調査の結果を公表した。本県産食品の購入を「ためらう」と答えた人が12.5%で、2018年2月の前回調査に続き過去最少を更新した。また、食品中の放射性物質の検査について「知らない」と回答した割合は44.8%で、同庁は「放射性物質への不安が薄れつつあるのでは」と分析している。

8日

《東北中央道、南陽高島 IC—山形上山 IC 4月開通》

東日本高速道路（ネクスコ東日本）は、東北中央道（相馬市—秋田県横手市間・268^{キロ}）のうち、南陽高島—山形上山インターチェンジ間を4月13日に開通させると発表した。これにより、東北中央道、東北道、山形道がつながり、福島、山形、仙台各市間の相互アクセスの向上、広域的な観光や人的交流の促進など、地域の活性化が期待される。

12日

《聖火リレー、Jヴィレッジからスタート》

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、来年3月26日に始まる国内聖火リレーの出発地を「Jヴィレッジ」（楡葉・広野町）にすると発表した。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興を象徴する同施設から力強い一歩を踏み出し、大会理念の「復興五輪」を世界にアピールする。

15日

《県内7病院、遠隔病理診断ネットワークを構築》

福島医大は、県内で深刻化している病理医不

足への対策として、同大付属病院と県内6病院を結び、遠隔で病理診断を行うネットワークの運用と、同ネットワークを利用した胃生検のAI診断システムの実証実験を始めると発表した。AI診断の実証実験は全国初、遠隔病理診断ネットワークの構築は県内初となる。

19日

《住宅地6年連続上昇》

国土交通省は、1月1日時点の公示地価を発表し、住宅地の県平均変動率は1.0%（全国6位、前年5位）で6年連続の上昇となった。ただし、上昇幅は前年より0.4%減少し、年々、鈍化が目立っている。県は、東日本大震災に伴う被災者の移転需要が落ち着き、さらに県内で進行する人口減少の影響が不動産市場に表れているとみている。

22日

《福島第一原発の事故処理費用、最大81兆円》

東京電力福島第一原発の事故処理費用は総額35兆～81兆円になるとの新たな試算を、民間シンクタンク「日本経済研究センター」（東京）がまとめた。溶け落ちた核燃料（デブリ）や汚染水の扱いによって3通りの金額を算出したが、いずれも経済産業省が2016年12月に公表した22兆円を上回った。

《川内村に加工食品工場建設》

川内村は、村内の田ノ入工業団地に進出する「^{みのり}農」（千葉）と工場立地に関する協定を締結した。冷凍食品製造などを手掛ける同社は2020年12月の操業開始を目指し、村産野菜を使用した加工食品などを製造する工場を建設する。地元の農業経験者らを中心に100人程度の新規雇用を見込んでいる。

25日

《女性駐日大使が本県視察》

アフリカや欧州などの女性駐日大使11人が、災害復興に果たす女性の役割を学ぶために郡山、会津若松両市を訪れ、東日本大震災からの復興や食の安全への取り組みについて理解を深めた。女性駐日大使を対象とした福島視察団の受入は今回が初めてで、一行は県産品を中心とした和

食を味わった後、酒蔵見学や食品のモニタリング施設を視察した。

《会津若松市、県、JR東日本、会津観光振興で連携》

会津若松市、福島県、JR東日本仙台支社は、JR会津若松駅前広場の整備や観光振興に連携して取り組む包括協定を締結した。JR東日本と自治体による同様の協定は県内初で、駅前広場の整備を起点に、三者が情報共有や施策の連携を進め、交流人口拡大やまちの活性化を目指す。

27日

《いわき市、カーシェアリングで観光促進》

いわき市で、カーシェアリングを観光振興に生かす実証事業が始まった。同市と、タイムズ24（東京）、JR東日本水戸支社、常磐興産が展開する同事業では、JRいわき、湯本両駅とスパリゾートハワイアンズにコンパクトカーなど9台を設置、24時間対応し15分から利用できる。同市では点在する観光地等への交通手段の確保が課題となっており、交流人口の拡大や地域活性化につながるか検証する。

29日

《1月の県内外国人宿泊者数、伸び率全国1位》

観光庁は宿泊旅行統計調査の結果を発表し、1月に県内を訪れた外国人の延べ宿泊者数が30,090人に上り、前年同月比で2.30倍と伸び率が全国最高となったことが分かった。同庁は従業員数が小規模施設と中・大規模施設に分類して外国人延べ宿泊者数を集計しており、県内の内訳は、小規模が17,700人で伸び率2.42倍（全国1位）、中・大規模が12,390人で伸び率2.14倍（全国2位）だった。

31日

《常磐道大熊IC開通》

東日本高速道路と大熊町が同町野上地区に整備した常磐道大熊インターチェンジ（IC）が開通し、現地で記念式典が行われた。帰還困難区域に設置されたICは浪江町の浪江ICに続き2カ所目で、同ICの開通により復興事業や町民帰還の加速、廃炉作業の進展、中間貯蔵施設への輸送力向上などが期待される。